



平成 27 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 内 田 洋 行
代 表 者 名 代表取締役社長 大 久 保 昇
(コード番号 8057 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員管理本部長
秋 山 慎 吾
(TEL. 03-3555-4066)

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は本日(平成 27 年 2 月 18 日)開催の臨時取締役会において、無形固定資産(ソフトウェア)に計上しておりました次期基幹システム開発費用の一部を除却処理し、平成 27 年 7 月期第 2 四半期連結累計期間において 826 百万円を特別損失として計上することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

あわせて、平成 26 年 9 月 1 日に公表しました業績予想につきましても、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の概要

当社は、ビジネス環境の変化に対応できる経営インフラとして統合型基幹業務システム(ERP)の導入準備を進めておりますが、アドオンプログラム等の完成状況から稼働計画の再検討を行い、平成 26 年 12 月 5 日開催の取締役会において見直しを決議しております。

上記決定に伴い、ソフトウェアとして計上しております当該システム開発費用での既支出額の資産性を精査してまいりました。その結果、業務範囲の一部削減や作業の重複に伴う資産性の認められない部分として、既計上額のうち 826 百万円を特別損失に計上することといたしました。

2. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 27 年 7 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値の修正

(平成 26 年 7 月 21 日～平成 27 年 1 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	62,000	200	350	△150	△2 円 98 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	60,600	650	750	△400	△7 円 95 銭
増 減 額 (B-A)	△1,400	450	400	△250	—
増 減 率 (%)	△2.3%	225.0%	114.3%	—	—
ご参考 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 7 月期第 2 四半期累計)	61,679	155	342	△18	△0 円 38 銭

(2) 平成 27 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 26 年 7 月 21 日～平成 27 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	143,000	2,500	2,800	1,300	25 円 84 銭
今回修正予想 (B)	140,000	2,900	3,100	700	13 円 92 銭
増減額 (B-A)	△3,000	400	300	△600	—
増減率 (%)	△2.1%	16.0%	10.7%	△46.2%	—
ご参考 前期実績 (平成 26 年 7 月期)	143,593	2,603	2,962	1,513	30 円 11 銭

3. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成 27 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 26 年 7 月 21 日～平成 27 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	91,500	200	1,000	600	11 円 92 銭
今回修正予想 (B)	92,000	300	1,200	100	1 円 99 銭
増減額 (B-A)	500	100	200	△500	—
増減率 (%)	0.5%	50.0%	20.0%	△83.3%	—
ご参考 前期実績 (平成 26 年 7 月期)	91,788	284	958	476	9 円 46 銭

4. 業績予想修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、教育用 I C T 分野におけるタブレットの一人 1 台案件や校務システム案件等の受注が増加したこと、また円安を背景に海外市場が堅調に推移したこと等から、営業利益は既発表予想に比べ 4 億 5 千万円増加し、経常利益についても 4 億円増加する見込みであります。

また、前述の特別損失を計上すること等により、四半期純利益は△4 億円と既発表予想に比べ 2 億 5 千万円減少する見込みであります。

通期の連結・個別業績予想につきましては、連結決算、個別決算それぞれとも営業利益、経常利益は既発表予想を上回る見込みですが、当期純利益につきましては、上記特別損失に加え平成 27 年度税制改正で予定されている法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しを見込んだことから、既発表予想を下回る見込みであります。

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上